

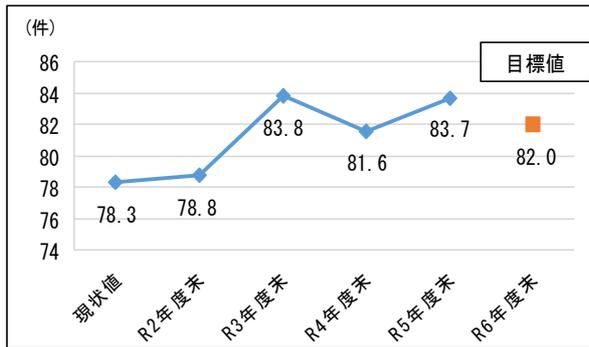
## 前期基本計画における指標の推移について

## 目次

まちの姿1	1
まちの姿2	3
まちの姿3	6
まちの姿4	13
まちの姿5	19
まちの姿6	27
まちの姿7	30
まちの姿8	36

施策  
――  
①

Ⅰ 性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、人権が尊重されていると思う市民の割合(%)



H30	78.3
R2	78.8
R3	83.8
R4	81.6
R5	83.7
目標値	82.0

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

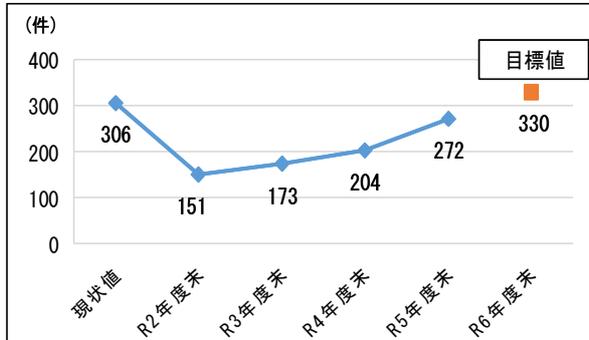
令和3年度に数値が大きく上昇し、以降80%を超える水準で推移しており、令和2年度の人権を尊重しみんなが生きやすい泊江をつくる基本条例の施行、令和3年度の人権施策推進指針の策定、令和4年度の人権啓発誌の発行(全戸配布)及び人権啓発講演会実施等の人権に関する取組が影響したと考えられる。

外的要因による影響

ハラスメント規制の強化、女性活躍推進法の改正、LGBTQ+に関する法整備、外国人労働者の労働条件や生活環境改善等の法整備が進められたこと等が考えられる。

施策  
――  
②

Ⅰ 市民協働事業件数(件)



H30	306
R2	151
R3	173
R4	204
R5	272
目標値	330

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

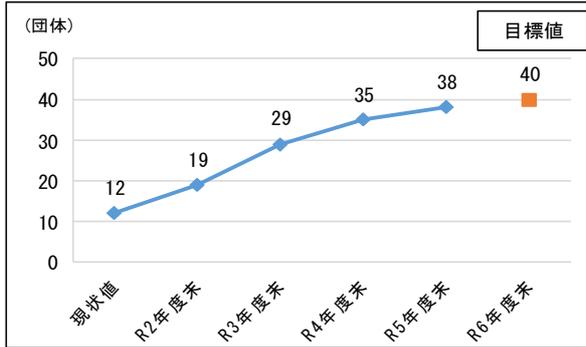
令和2年度の大幅な減少は、外的要因による影響が大きいが、コロナ禍に対応した市民活動団体の活動、再開等が令和2年度以降の上昇要因と考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が制限されていたことが、令和2年度に件数が大幅に減少した要因と考えられる。

施策  
―  
②

2 新規団体立上げ数(団体)



数値の推移	
H30	12
R2	19
R3	29
R4	35
R5	38
目標値	40

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

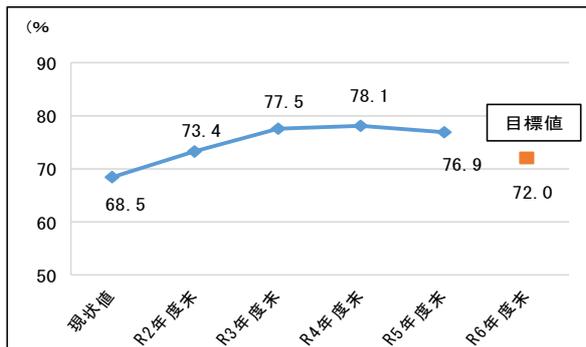
年々、新規団体立上げ数は伸びており、市民活動支援センターが各種事業(相談、マッチング、情報収集・発信、交流・人材養成・研修等)を毎年実施していることが要因として考えられる。

外的要因による影響

社会問題の増加と多様化による市民の活動意欲の増加、ソーシャルメディアの普及による参加しやすい環境の創出等が考えられる。

施策  
―  
③

1 必要とする市政情報をいつでも得ることができていると感じている市民の割合(%)



数値の推移	
H30	68.5
R2	73.4
R3	77.5
R4	78.1
R5	76.9
目標値	72.0

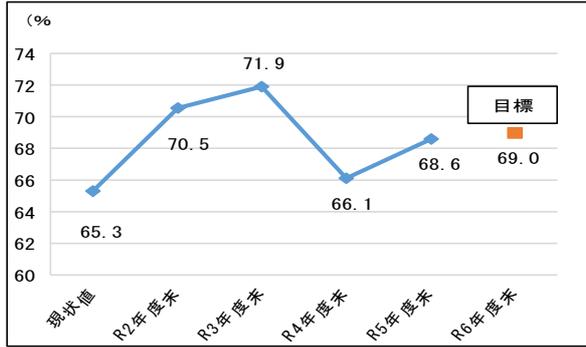
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和2年度から本格化した新型コロナウイルス感染症に関して、市から広報こまめ・市ホームページ・SNS・YouTube・チラシ・ポスターなど様々な媒体を通じて市からの情報発信を積極的に行ったことから、市民から一定以上の評価をいただいたことが大幅に数値が上昇した要因と考えられる。

外的要因による影響

令和5年度からは新型コロナウイルス感染症への対応が落ち着いたことから、市政情報に関する感度が落ち着いてきたものと考えられる。

1 自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)



数値の推移	
H30	65.3
R2	70.5
R3	71.9
R4	66.1
R5	68.6
目標値	69.0

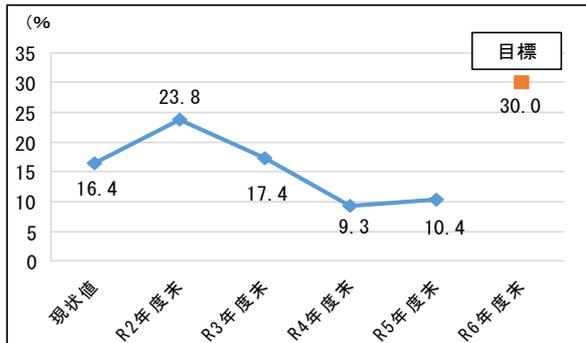
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

安心安全通信による家具の転倒防止や住宅の耐震化、ローリングストック・フェーズフリーを意識した家庭内備蓄等の啓発や、防災カレッジによる震災の教訓から学ぶ災害対策、マンション防災に焦点を当てた各種対策等による自助の重要性の啓発と推進を図った。

外的要因による影響

令和元年東日本台風や令和6年能登半島地震による市民の災害意識の向上が影響したと考えられる。

2 昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)



数値の推移	
H30	16.4
R2	23.8
R3	17.4
R4	9.3
R5	10.4
目標値	30.0

※R2、R3はコロナがない場合を仮定

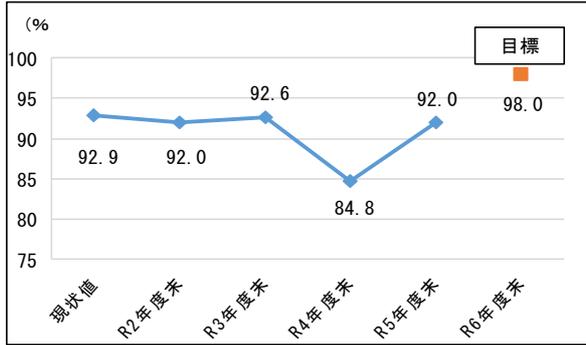
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

総合水防訓練や総合防災訓練において、避難所開設・運営訓練に併せて関係機関による展示も行うことで、幅広い市民の参加を促した。

外的要因による影響

令和元年東日本台風や令和6年能登半島地震による市民の災害意識の向上が影響したと考えられる。

1 狛江市が治安の良いまちだと感じる市民の割合 (%)



数値の推移	
H30	92.9
R2	92.0
R3	92.6
R4	84.8
R5	92.0
目標値	98.0

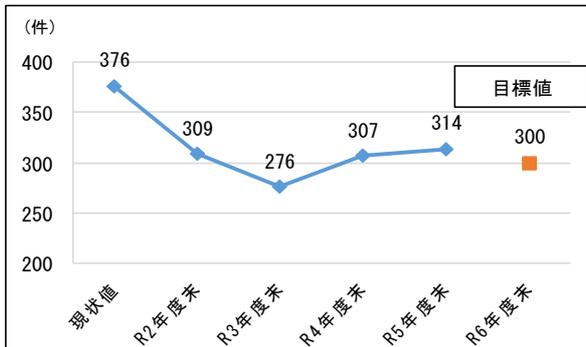
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

防犯協会と連携した青色防犯パトロールの実施や、抑止力となる防犯カメラについて、調布警察署等と協議しながら交通量の多い大通りや市境等に新設するとともに、町会・自治会等による防犯カメラの設置、設置した防犯カメラに係る電気料や維持管理に係る経費（保守点検費用、修繕料）を補助することで、更なる防犯力の強化を図った。

外的要因による影響

市内で令和5年1月に発生した強盗殺人事件による体感治安の低下が影響したと考えられる。

2 市内刑法犯認知件数のうち、凶悪犯を除いた件数 (件)



数値の推移	
H30	376
R2	309
R3	276
R4	307
R5	314
目標値	300

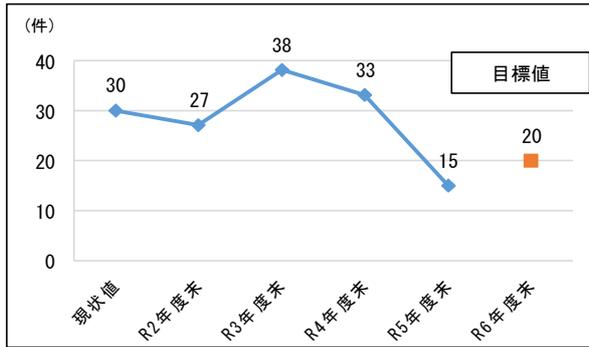
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

安心安全通信や防犯講演会等により市民の防犯意識の向上に取り組むとともに、刑法犯認知件数の中で割合の高い自転車盗難対策として、ワイヤー錠や自転車盗難対策ステッカーを窓口で無償配布するといった対策を講じた。また、住宅等防犯対策補助金として、防犯カメラの設置やモニター付きインターホンの取付、人感センサーライトの設置等、住宅等への防犯対策の経費の1/2(上限1万円)を補助することで犯罪に強いまちづくりを推進した。

外的要因による影響

調布警察署管内における刑法犯認知件数の増減が影響した。

3 特殊詐欺被害件数(件)



H30	30
R2	27
R3	38
R4	33
R5	15
目標値	20

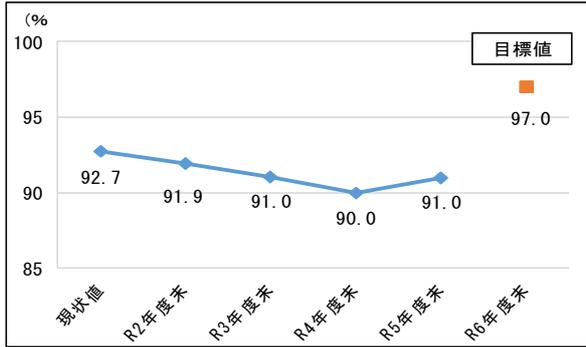
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

安心安全通信や防犯講演会等により、最新の手口の紹介や注意喚起を行うとともに、調布警察署と連携し、自動通話録音機の貸与事業を実施し、特殊詐欺被害の防止に努めた。

外的要因による影響

調布警察署管内における特殊詐欺被害件数の増減が影響した。

1 狛江市に住み続けたいと思う市民の割合(%)



年度	数値 (%)
H30	92.7
R2	91.9
R3	91.0
R4	90.0
R5	91.0
目標値	97.0

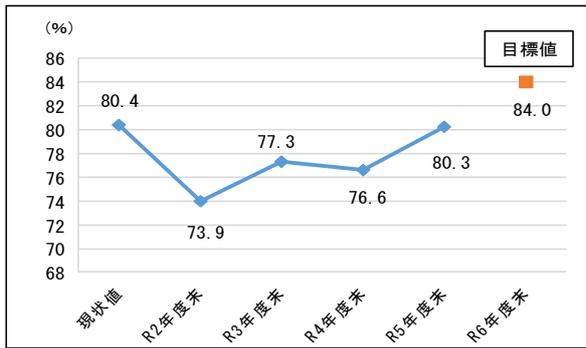
指標に影響を与えたとされる事象・取組・事業・分析

市民アンケートでは、土地が平坦といった環境要因による意見とともに、駅前のイベントが盛んであるといった意見もあり、コロナ禍後のイベント再開や各種事業再開等が上昇要因であったと考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が制限されていたことが令和4年度末までに影響したと考えられる。

2 狛江市に愛着や誇りを持っている市民の割合(%)



年度	数値 (%)
H30	80.4
R2	73.9
R3	77.3
R4	76.6
R5	80.3
目標値	84.0

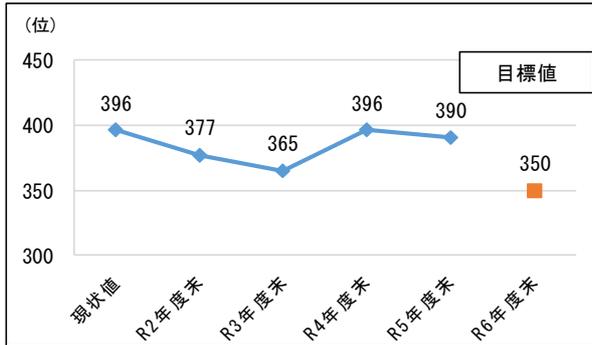
指標に影響を与えたとされる事象・取組・事業・分析

市民アンケートでは、新型コロナウイルス感染症予防接種の対応を評価する記述が多いことや以前と比べ50歳代以上で愛着や誇りを持っているという回答が増加している。

外的要因による影響

施策3-1-①

3 狛江市の認知度(位)



数値の推移	
H30	396
R2	377
R3	365
R4	396
R5	390
目標値	350

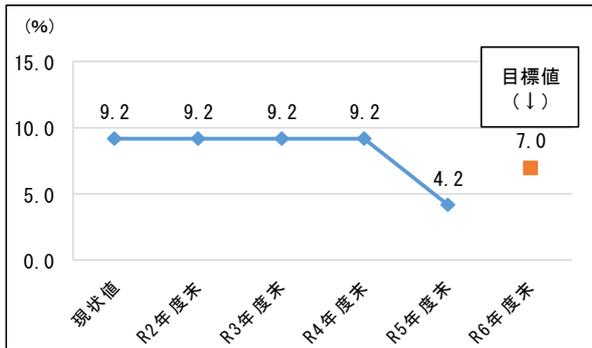
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

地域ブランド調査において前年の396位から390位となっている。また、情報接触度、観光意欲度、居住意欲度ともに順位が伸びる結果となった。

外的要因による影響

施策3-1-②

1 町会・自治会未整備地区の面積割合(%)



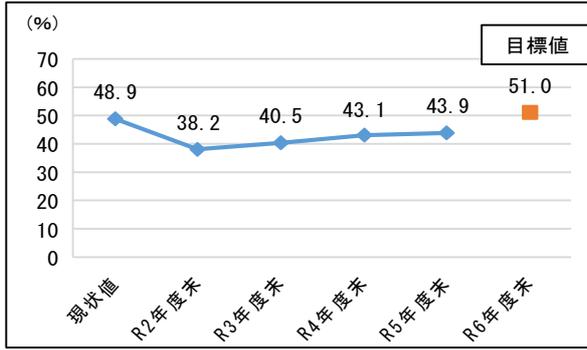
数値の推移	
H30	9.2
R2	9.2
R3	9.2
R4	9.2
R5	4.2
目標値	7.0

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

市の町会設立支援であるコミュニティ活動活性化助成金の設立準備会助成金の交付等を通して、令和5年4月に「東和泉3・4丁目町会」、令和6年2月に「三・四本町町会」が新規設立された。また、和泉本町2丁目区域内に既存していた「北久保B団地町会」及び「小田急A団地町会」が、市に団体の申し出を行ったため、未整備地区の割合が減少した。

外的要因による影響

2 地域・地区センター利用率(%)



H30	48.9
R2	38.2
R3	40.5
R4	43.1
R5	43.9
目標値	51.0

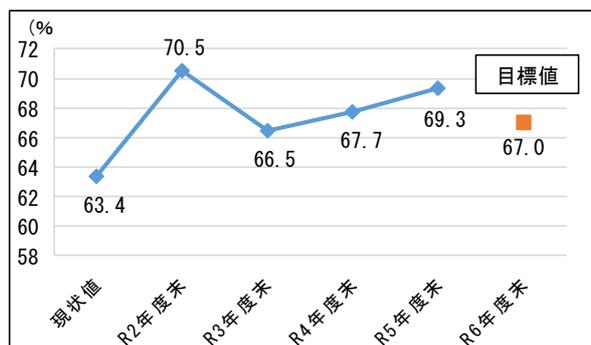
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

利用者の利便性向上のため、10月に各地域センターにWi-Fiを導入し、地区センターでは11月に根川地区センターのロールスクリーン修繕や和泉多摩川地区センターに防犯カメラを新設した。また、乳幼児を対象とした「おはなし会」の実施や正副会長会議を開催し情報共有を行うことで、運営の質を向上した。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、制限が緩和されたことで、団体の活動や事業数が増加した。

Ⅰ 日頃の飲食や買い物が便利だと感じている市民の割合(%)



数値の推移	
H30	63.4
R2	70.5
R3	66.5
R4	67.7
R5	69.3
目標値	67.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

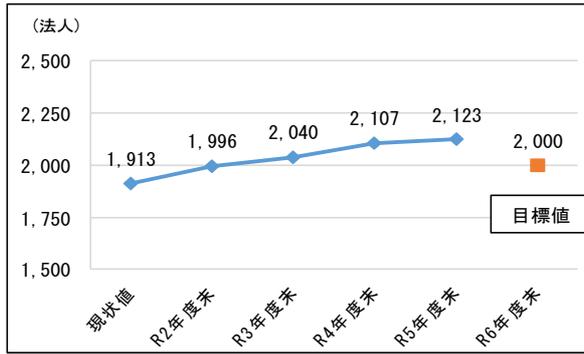
- ・①～④の取組により、市内事業者の認知度向上や利用促進を図った。
- ① 狛江市商工会の実施するプレミアム付商品券事業を支援(令和2年度～令和4年度)
- ② こまね元気わくわく事業「すごろくさんぽ」にて、市内のお店をめぐるスタンプラリーを実施(令和3年度)
- ③ 市民活動・生活情報誌「わっこ」を通じた市内事業所の情報発信
- ④ 各種イベントにおいては、市内事業所(店舗)あるいは、市内で実績のある事業所に出店を行っていただく等、イベントへの参加を契機とした認知度拡大を行い、事業所の利用促進に向けた取組を実施
- ・令和3年度に創業支援家賃・改修費補助金制度を創設し、創業しやすい環境の整備及び初期経費の負担軽減を行うことで、新たに新店舗を構える事業所を支援した。
- ・各商店会が実施するイベント事業や良好な景観づくりに係る整備費用等を支援することで、商店会の費用の負担軽減を行い、活力ある商店会につながる取組を実施した。

外的要因による影響

狛江市商工会が運営する「コマエリア」にて市内事業者に関する情報が発信され、年間約9万PVの実績があった。

施策3-1-3

2 法人市民税の納税義務者数



H30	1,913
R2	1,996
R3	2,040
R4	2,107
R5	2,123
目標値	2,000

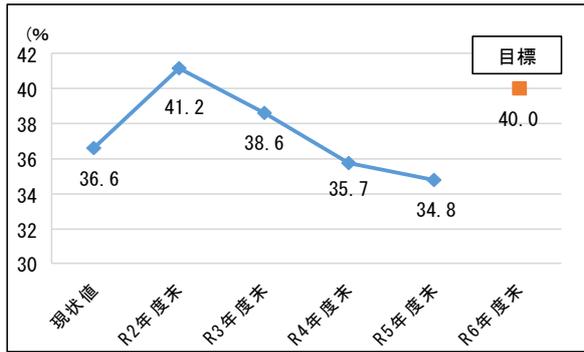
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

国の認定を受けた特定創業支援等計画に基づき、商工会や金融機関等と連携しながら、創業者に対する支援に取り組むとともに、市独自の制度として、令和3年に「狛江市創業支援家賃・改修費補助金」を創設し、市内創業への後押しを行った。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方の多様化が進み、創業への関心が高まった。

Ⅰ 日頃から狛江産野菜を食べている市民の割合(%)



数値の推移	
H30	36.6
R2	41.2
R3	38.6
R4	35.7
R5	34.8
目標値	40.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

令和5年は34.8%であり、3期連続で6.4%低下した。年代別にみると、年代が高いほど比較的割合は高い傾向にあるが、全年代を通して低下していることがわかった。

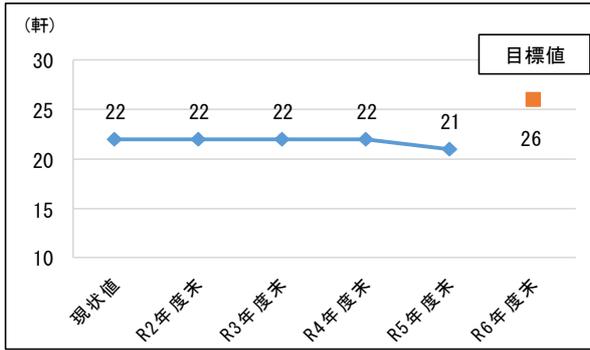
狛江ブランド農産物をはじめ、狛江産農産物のPRにおいては、直売等の各種イベント、ふるさと納税の返礼品及び高齢者免許返納事業等は継続しつつ、令和4年には新たに狛江ブランド農産物認知度拡大キャンペーン(ポスターやレシピ動画の作成、駅前での直売等)を実施した。令和4年度からは、狛江ブランド農産物の駅前直売を通じ、購入できる庭先販売先や販売店舗を広く周知する等取組を実施してきたものの、目標値達成には至らなかった。

令和2年の上昇については、コロナ禍により食事を家で作る家庭が増えたことにより、産地を意識する人が増えたことが要因の一つとして考えられる。しかし、その後割合が低下した理由としては、近年の食料品等の物価上昇により、消費者の経済性志向が高まったことやインターネットを利用して食材を購入する等購入方法の変化が要因ではないかと推察する。

外的要因による影響

物価上昇による消費者の経済性志向の上昇、購入方法の変化が影響したと考えられる。

2 狛江ブランド農産物生産農家数(軒)



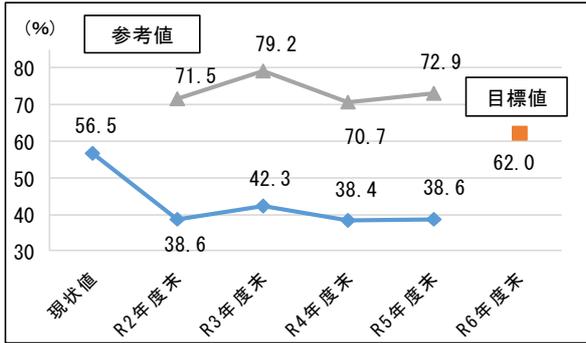
年度	軒数
H30	22
R2	22
R3	22
R4	22
R5	21
目標値	26

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

令和5年は21軒であり、現状値から1軒減少となった。狛江ブランド農産物生産農家が所属する狛江GAP研究会では、狛江独自のGAP手法（農業生産工程管理）により、栽培や肥培管理等の基準を検討・実施することや自主的な研修等を実施し技術の向上を図っている。当会の趣旨を共有しつつ、市内農業者同士で誘い合いながら会員増員に努めているものの、目標値達成には至らなかった。

外的要因による影響

1 地域の中で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合(%)



数値の推移	
H30	56.5
R2	38.6
R3	42.3
R4	38.4
R5	38.6
目標値	62.0

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

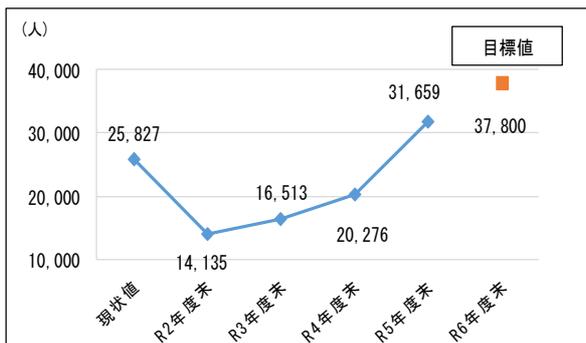
子育てひろばや子育て応援プログラム、プレーパーク、児童センター・児童館等の各種事業については引き続き行っており、その間、新たな事業や施設の開設等もあったところである。R5末が38.6%であるが、一方で、「わからない」と回答している割合も約半数であるところであるが、この回答者については、高齢者や10歳代・20歳代、また、単身世帯等、子育て前後の世代にて回答が多いことも推察される。一方で、30歳代・40歳代、また、二世帯・三世帯の世帯等については、半数程度が「地域の中で子どもを育てる取組・活動が活発である」と感じていることから、子育て世代からは比較的高い回答が得られていることが推察される。

本施策を進めていくに当たっては、世代を超えた地域での子育て力の推進を図っていく必要がある。

外的要因による影響

現状値が56.5%であるが、その後令和2年度末に大きく低下している要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出制限、各種施設や事業の縮小等が影響していると考えられる。

2 子育てひろば年間利用者数(人)



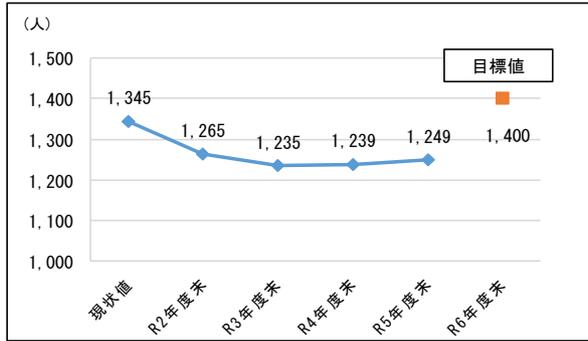
数値の推移	
H30	25,827
R2	14,135
R3	16,513
R4	20,276
R5	32,696
目標値	37,800

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、行動制限等があったため、利用者数は減少したが、各種対策を講じながら運営したことで、後半においては利用者が増加した。

外的要因による影響

3 ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)



H30	1,345
R2	1,265
R3	1,235
R4	1,239
R5	1,249
目標値	1,400

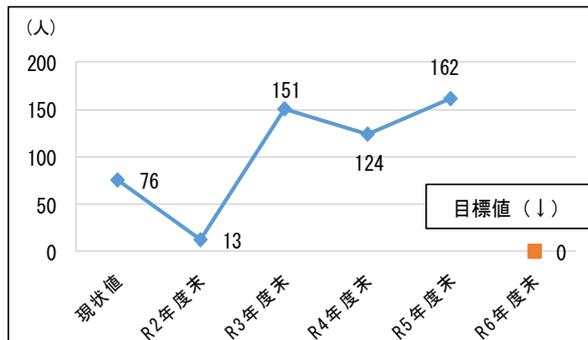
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、サポート会員養成講座を中止したことで、サポート会員数の増加が停滞したが、令和4年度以降は通常通り開催し、増加傾向に復帰したと考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数は減少傾向に推移したが、規制緩和以降、徐々に利用人数が増えつつあると考えられる。

1 学童クラブ入所待機児童数(人)



H30	76
R2	13
R3	151
R4	124
R5	162
目標値	0

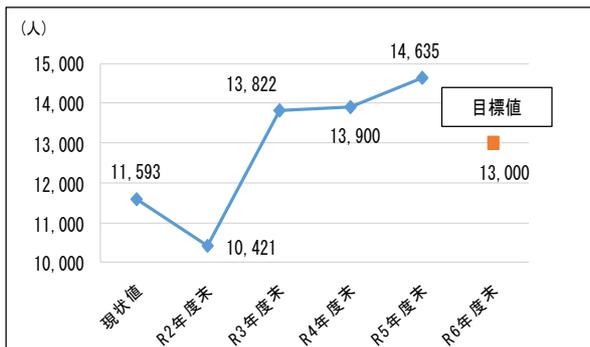
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

学童クラブの新設や増築により定員の増を図ってきたが、小学生人口の増や学童クラブ需要率の伸長により待機児の増となってしまった。

外的要因による影響

小学生人口の増や女性の社会進出や共働き家庭の増加など社会情勢の変化を受けて、今後も当面の間は学童クラブ需要は高まっていくものと考えられる。

2 プレーパーク年間利用者数(人)



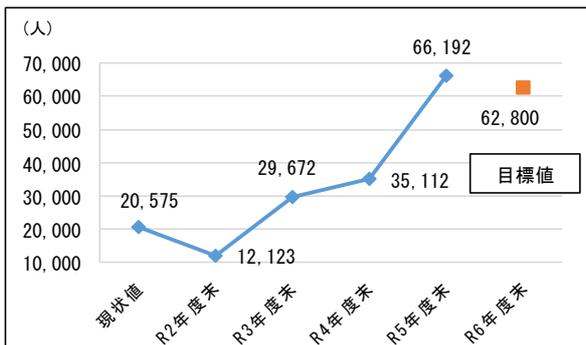
H30	11,593
R2	10,421
R3	13,822
R4	13,900
R5	14,635
目標値	13,000

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

新型コロナウイルス感染症の影響で一時期閉鎖したことで、利用者が減少したが、外での取り組み事業であることが功を奏し、令和3年度以降目標値を上回る利用があった。

外的要因による影響

3 児童館・児童センター年間利用者数(人)



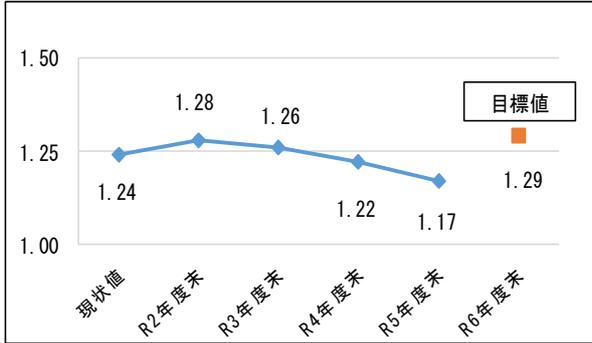
H30	20,575
R2	12,123
R3	29,672
R4	35,112
R5	66,192
目標値	62,800

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、行動制限等で利用者が減少したが、各種対策を講じながら運営したことで、徐々に利用者が元に戻り、令和5年度においては目標値を上回る結果となった。

外的要因による影響

1 合計特殊出生率



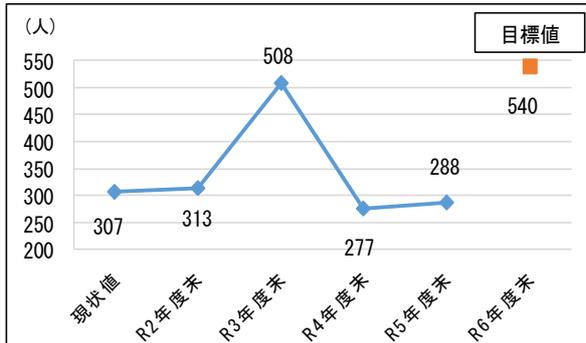
数値の推移	
H30	1.24
R2	1.28
R3	1.26
R4	1.22
R5	1.17
目標値	1.29

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

合計特殊出生率については、厚生労働省の人口動態統計において全国でも1.20であり、東京都においては、0.99と過去最低を更新し、全国的に前年を下回っている。

外的要因による影響

2 育児支援ヘルパー派遣事業利用者数(人)



数値の推移	
H30	307
R2	313
R3	508
R4	277
R5	288
目標値	540

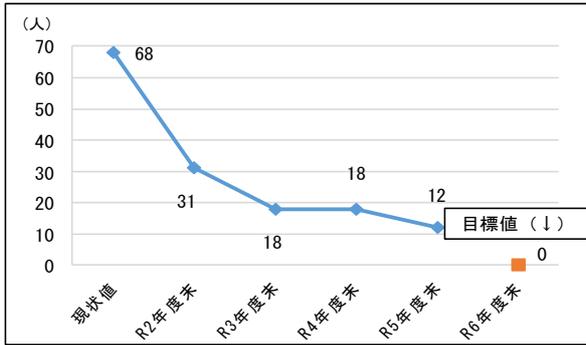
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

令和3年度には新型コロナウイルス感染拡大により、対外的接触が避けられたことで、支援の手がない世帯を中心にヘルパー需要が急増した。令和4年度以降は感染拡大が鎮静化、規制が緩和されたことで、ヘルパー以外の支援も受けられるようになり、利用者数も令和2年度並に戻ったものと考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルスの感染拡大が、ヘルパー需要の一時的な急増に影響したと考えられる。

3 保育所入所待機児童数(人)



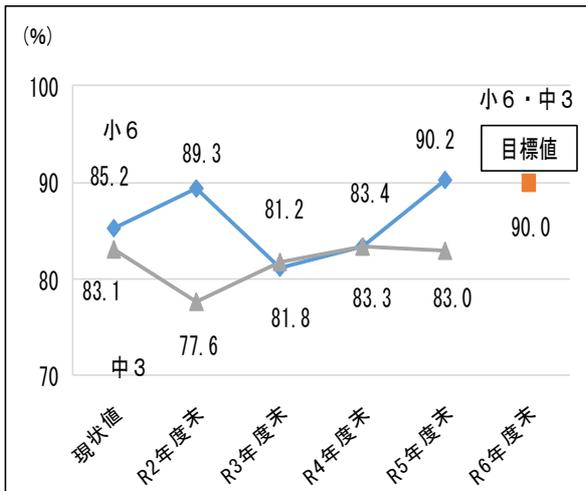
数値の推移	
H30	68
R2	31
R3	18
R4	18
R5	12
目標値	0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

就学前児童数の減少(前年から200人減少)による申込児童数の減少(前年から46人減少)が、待機児童数の減少に影響した。  
また、一部の保育所において受入れ定員枠の変更や弾力化による定員の増を図ったことにより、待機児の減少に影響した。

外的要因による影響

1 自分には良いところがあると感じている児童・生徒の割合(%)



数値の推移	
H30	小6:85.2 中3:83.1
R2	小6:89.3 中3:77.6
R3	小6:81.2 中3:81.8
R4	小6:83.4 中3:83.3
R5	小6:90.2 中3:83.0
目標値	小6:90.0 中3:90.0

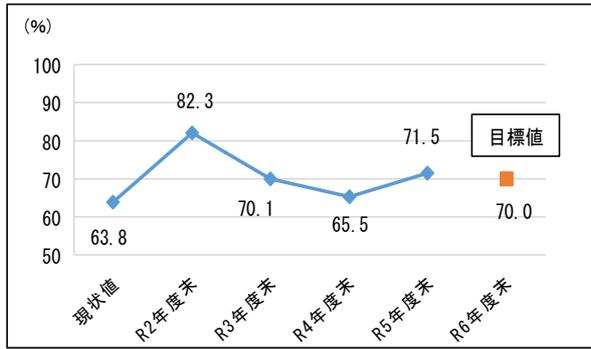
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

毎年異なる児童・生徒へのアンケートであるため、数値に多少のばらつきがある。コロナ禍において、他者との関わりが希薄となったことにより、他者からの肯定的な評価を得る機会が減少したことが目標値に届かない要因の一つとして考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事の実施方法等が制限されていたことが令和4年度末までに影響したと考えられる。

2 満足型学級出現率・小学校(%)



数値の推移	
H30	63.8
R2	82.3
R3	70.1
R4	65.5
R5	71.5
目標値	70.0

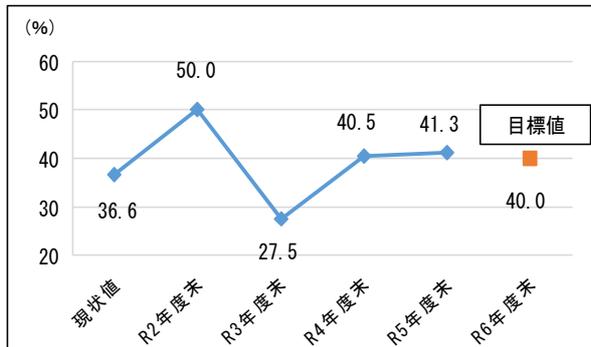
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により集団活動が制限された分、児童一人一人に丁寧な支援を行った。令和3年度からWEBQUに変更したことで、児童の状況について即時把握、支援を行えるようになり、目標値前後の数値で推移していると考えられる。

外的要因による影響

数値のばらつきは、①新型コロナウイルス感染症により、関わりが希薄となり、人間関係形成能力の伸長に影響があったこと、②感染症対策の制限と緩和の過渡期による学級経営の難しさがあったと考えられる。

3 満足型学級出現率・中学校 (%)



数値の推移	
H30	36.6
R2	50.0
R3	27.5
R4	40.5
R5	41.3
目標値	40.0

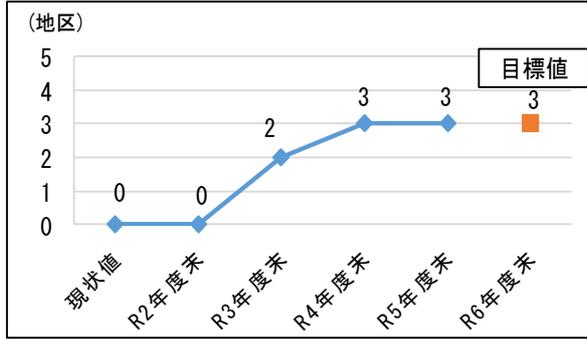
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により集団活動が制限された分、児童一人ひとりに丁寧な支援を行った。令和3年度からWEBQUに変更したことで、児童の状況について即時把握、支援を行えるようになり、令和4・5年度は目標値前後の数値で推移していると考えられる。

外的要因による影響

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の制限と緩和の過渡期による学級経営の難しさがあったと考えられる。

1 福祉のまちづくり委員会の設置数(地区)



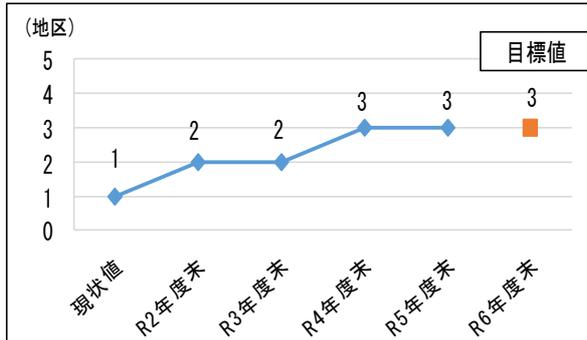
数値の推移	
H30	0
R2	0
R3	2
R4	3
R5	3
目標値	3

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

福祉カレッジにて、地域福祉の担い手となる人材の確保及び育成を行ったことで、地域活動等に積極的な人材とコミュニティソーシャルワーカーが繋がった。そのつながりから、福祉カレッジ修了生を中心とした、地域課題検討の機会を設けたことで、福祉のまちづくり委員会の立ち上げが推進したと考えられる。

外的要因による影響

2 コミュニティソーシャルワーカーの配置数(地区)



数値の推移	
H30	1
R2	2
R3	2
R4	3
R5	3
目標値	3

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

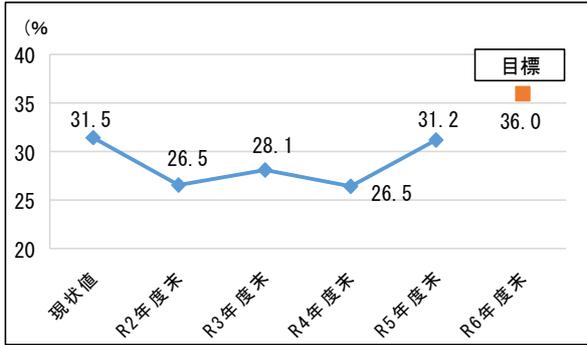
地域共生社会の実現に向け、平成30年度に地域共生社会推進事業を粕江市社会福祉協議会に委託し財政支援を行ったことで、福祉に関する専門性を必要とするコミュニティソーシャルワーカーの設置が推進された。

外的要因による影響

平成30年4月の社会福祉法改正により、市町村が包括的な支援体制づくりに努める旨が規定され、令和3年4月の改正では、重層的支援体制整備事業が創設された。市では令和4年度より重層的支援体制整備事業を実施し、地域共生社会実現に向けた取組が加速したことが影響していると考えられる。

施策5-1-①

### 3 地域活動に参加している市民の割合 (%)



数値の推移	
H30	31.5
R2	26.5
R3	28.1
R4	26.5
R5	31.2
目標値	36.0

#### 指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

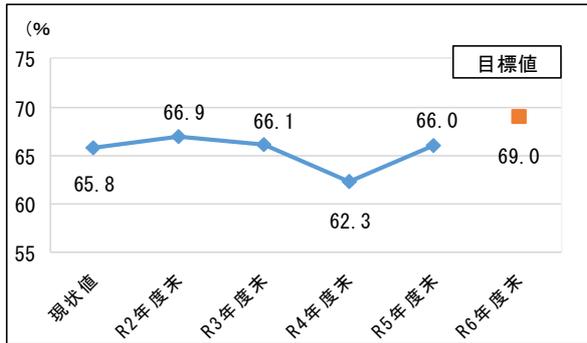
令和5年3月に多世代・多機能型交流拠点「ふらっとなんぶ」を駒井町にオープン。運営に協力していただける、「サポーターズ」を集ったことで、地域活動に参加する市民が増えたと考えられる。また、LINE等のSNSを使った市政情報の周知が活発化したことで、地域情報にアクセスしやすい環境が整い、地域活動への参加も同時に促進されたと考えられる。

#### 外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が制限されていたことが令和4年度末まで影響したと考えられる。

施策5-1-②

### 1 健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (%)



数値の推移	
H30	65.8
R2	66.9
R3	66.1
R4	62.3
R5	66.0
目標値	69.0

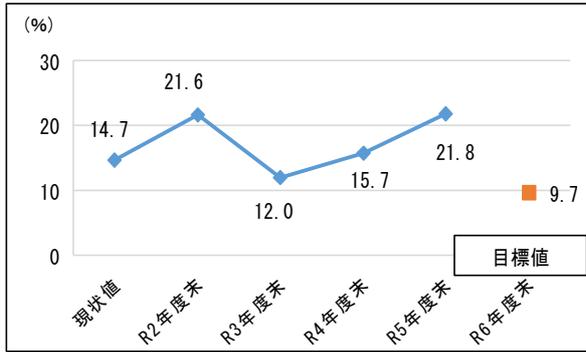
#### 指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

- ・生活習慣病の予防や健康の保持・増進に関する正しい知識を普及することにより、市民の「自らの健康は自らが守る」という認識を高めることを目的に健康教育講座を開催した。
- ・40歳以上の市民を対象にあいとぴあセンター健康増進室で健康セミナーを実施した。
- ・狛江市ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを実施し、ウォーキングアドバイザーによる歩き方講座も実施し、最後まで楽しく歩けるよう工夫をした。

#### 外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が制限されていたことが令和4年度末までに影響したと考えられる。

2 自殺死亡率(10万人当たりの自殺者数)



H30	14.7
R2	21.6
R3	12.0
R4	15.7
R5	21.8
目標値	9.7

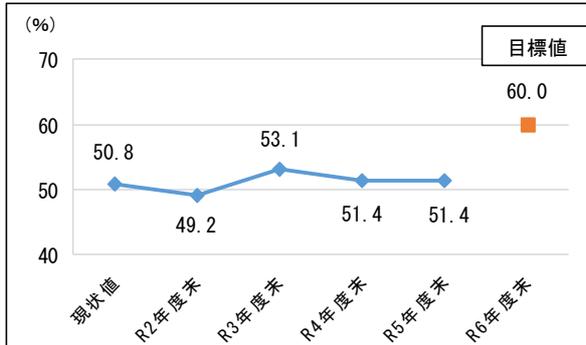
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

- ・生活困窮者自立支援事業の新規相談受付件数が多い状況となっている。
- ・高齢者について、生きがいを感じている人の割合が減少している。
- ・子ども若者について、悩みごとがある人の割合は増加し、悩みを誰かに相談すると回答した人の割合は減少。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響、物価高騰等の社会情勢が影響していると考えられる。

3 国民健康保険特定健康診査受診率 (%)



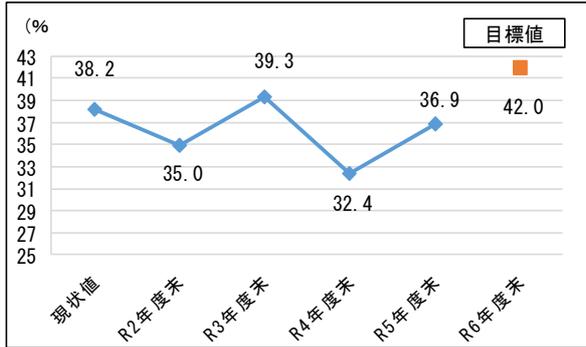
H30	50.8
R2	49.2
R3	53.1
R4	51.4
R5	51.4
目標値	60.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

ナッジ理論を取り入れた受診券及び受診勧奨通知はがきの個別送付、広報・ホームページ・SNSによる周知、けんこうガイドの全戸配布による周知を行い、市民への特定健康診査の大切さを周知することにより、東京都内でも上位の受診率を保っている。

外的要因による影響

1 地域活動に参加している高齢者の割合(%)



数値の推移	
H30	38.2
R2	35.0
R3	39.3
R4	32.4
R5	36.9
目標値	42.0

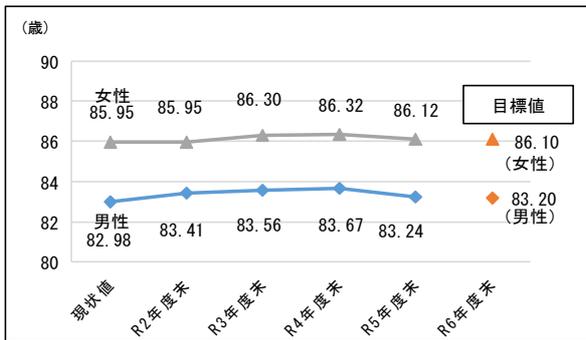
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

コロナ禍においても感染予防対策を取って実施しているイベント等もあり、令和3年度末及び令和5年度末については、地域活動へ積極的に参加した高齢者や、ICTを活用したオンライン参加等の影響と考える。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、イベント等への参加を控えていたことが令和4年度末までに影響したと考えられる。

2 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(歳)



数値の推移	
H30	男性:82.98 女性:85.95
R2	男性:83.41 女性:85.95
R3	男性:83.56 女性:86.30
R4	男性:83.67 女性:86.32
R5	男性:83.24 女性:86.12
目標値	男性:83.20 女性:86.10

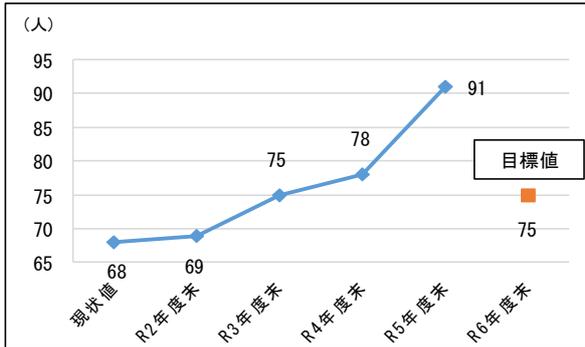
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

これまでの調査研究によると、社会参加者の多い地域においては、主観的幸福感が高く健康寿命が長いことが知られており、元気高齢者の多くが社会参加活動に取り組んでいることが影響と考えられる。

外的要因による影響

社会経済の環境が変化する中で、価値観の多様化や健康意識の高まりも、目標値を上回っている推移の影響と考えられる。

1 共同生活援助の実利用者数(人)



H30	68
R2	69
R3	75
R4	78
R5	91
目標値	75

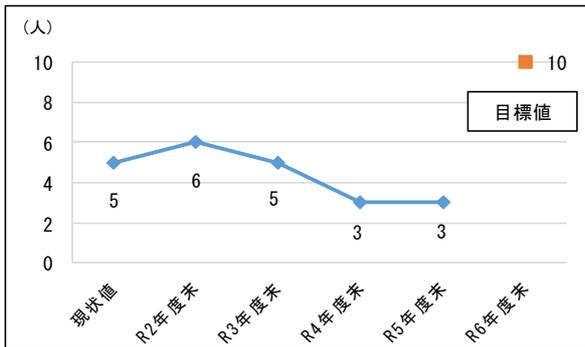
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

共同生活援助事業所の数も増加しており、利用しやすい環境が整備されたことも影響しているものと考えられる。

外的要因による影響

共同生活援助の利用者数は、全国的にも増加傾向となっており、狛江市においても増加している。

2 地域移行支援の実利用者数(人)



H30	5
R2	6
R3	5
R4	3
R5	3
目標値	10

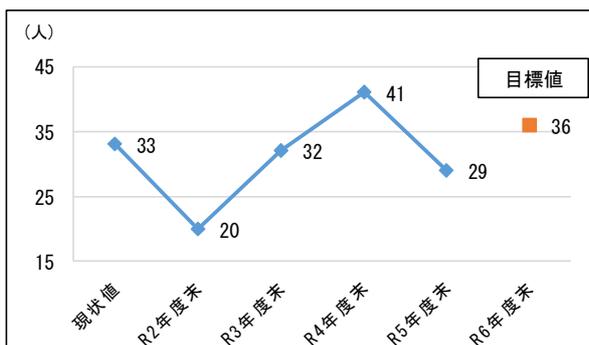
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

地域移行支援は、市内の1事業所が取り組んでおり、年度により人数のばらつきはあるものの、安定して支援を行えている。

外的要因による影響

国の障がい福祉サービスの報酬算定外の経費も多く、地域移行支援の利用につながる要因がある。

3 新たに就労した障がい者の人数(人)



H30	33
R2	20
R3	32
R4	41
R5	29
目標値	36

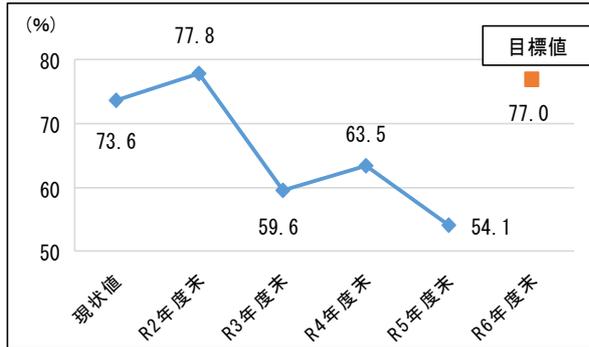
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

高齢化等の理由により一般就労や就労継続支援A型の利用は困難であることがあり、新たに就労した障がい者の人数は前年度よりも減少した。

外的要因による影響

就労継続支援B型の利用は増加しており、障がい福祉サービスを利用した就労が増えている。

1 就労支援対象者のうち、就労支援プランを作成し、就労・増収につながった人の割合 (%)



H30	73.6
R2	77.8
R3	59.6
R4	63.5
R5	54.1
目標値	77.0

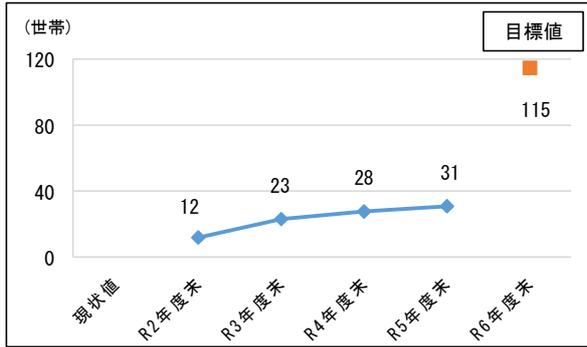
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

- ・指標は、支援プランの作成を前提とした割合を示しているが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、住居確保給付金の申請が急増したことを受け、厚生労働省から、その対応を優先させ、支援プランの作成を省略してもよいとの運用が示された。そのため、母数が少ないながらも、就労・増収につながった割合が高く推移した。(令和5年度からは、従来通り、支援プランの作成をする運用に戻っている。)
- ・人数で見ると、支援対象者は平成30年72人から令和5年146人に、就労決定者は平成30年度47人からR5年度79人と年々増加している。
- ・令和2年度の相談の急増に対応するため、生活困窮者自立相談支援機関「こまエール」の相談員を増員した。(住居確保給付金の受給には、就職活動要件があり、就労の相談支援が必須とされた。)
- ・令和3年度以降も相談件数が多い状況が続いているため、体制を維持し、長期化する相談に寄り添い、支援している。その中でも、就労準備支援事業、就労支援の充実を図っている。

外的要因による影響

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、求人倍率が低下したが徐々に上昇していることから、就労に結びつく機会が増え、自立する世帯が増加した。

2 経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)



数値の推移	
H30	-
R2	12
R3	23
R4	28
R5	31
目標値	115

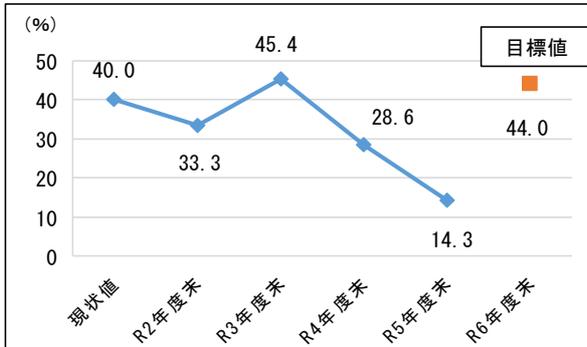
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

- ・令和4年度から就労支援員を1名増員し、就労支援体制の充実を図った。
- ・令和5年度には、就労準備支援事業の対象を生活保護受給者にも拡大し、無料職業紹介所を開設した。地元企業との連携強化を図り、求人開拓、職業あっせんが可能となった。

外的要因による影響

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、求人倍率が低下したが徐々に上昇していることから、就労に結びつく機会が増え、自立する世帯が増加した。

3 生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)



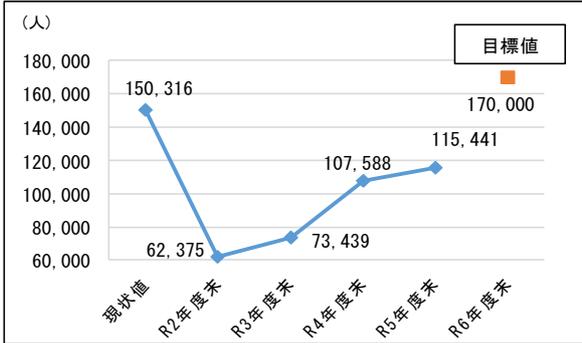
数値の推移	
H30	40.0
R2	33.3
R3	45.4
R4	28.6
R5	14.3
目標値	44.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

学力向上や進学に関する支援は高校受験を控える中学生が多く利用している。そのため、調査対象の小学生～中学生のうち、中学生の人数が少ない年は、必然的に数値が減少することとなる。平成30年度は対象世帯である13世帯のうち、中学生が2/3を占めていたが、令和5年度は中学生の世帯対象世帯の半数以下のため、数値が減少した。また、子どものいる世帯が年々減少傾向にあることもあり、数値が伸びていない。適宜子どもがいる世帯については、訪問時や福祉事務所来所時に、CWから学力向上や進学に関する支援について共有し、利用について確認を行っている。

外的要因による影響

1 公民館利用者数(人)



数値の推移	
H30	150,316
R2	62,375
R3	73,439
R4	107,588
R5	115,441
目標値	170,000

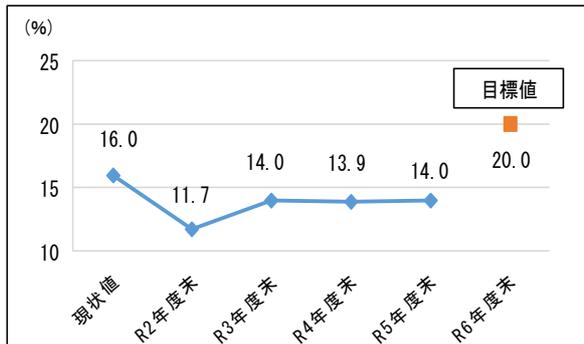
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

新型コロナウイルス感染症の5類移行等を受け、西河原公民館のリハーサル室の貸出を令和5年6月より再開した。

外的要因による影響

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきたことにより、公民館利用者が微増傾向にある。

2 図書館の利用率(%)



数値の推移	
H30	16.0
R2	11.7
R3	14.0
R4	13.9
R5	14.0
目標値	20.0

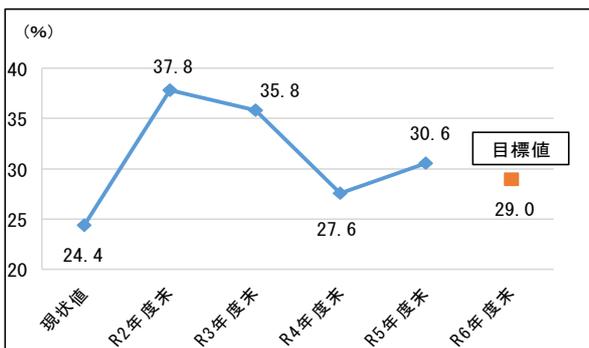
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和2年6月に「こまえ電子図書館」を新たに開館し、図書館に直接来館する必要がなく、自宅等からでも電子書籍による図書サービスを楽しむ環境整備を構築した。開館以降、安定的な利用があるが、タイトル数を年々増やし、更なる利用者の獲得に努めている。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度において長期休館があったが、新型コロナウイルス感染症の収束とともに外出機会が増加し、図書館の利用率ももどりつつある。

3 昨年1年間に学びの活動・体験をした市民の割合(%)



数値の推移	
H30	24.4
R2	37.8
R3	35.8
R4	27.6
R5	30.6
目標値	29.0

※R2、R3はコロナがない場合を仮定

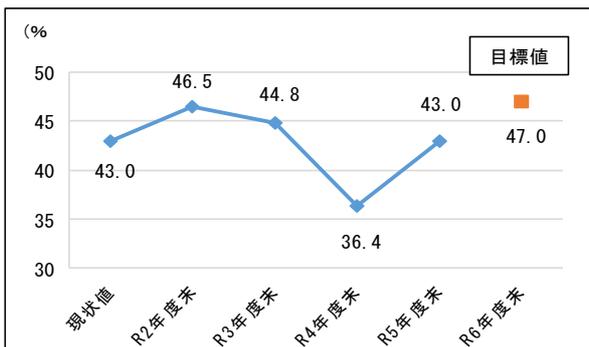
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

令和5年度からは、市民劇場でリージョナルシアター事業(ホールの活用に向けたワークショップ)等の新たな事業を実施できた。

外的要因による影響

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきたことにより、公民館利用者が微増傾向にある。

1 昨年1年間に芸術文化活動を行ったり、観賞したりしたことのある市民の割合(%)



数値の推移	
H30	43.0
R2	46.5
R3	44.8
R4	36.4
R5	43.0
目標値	47.0

※R2、R3はコロナがない場合を仮定

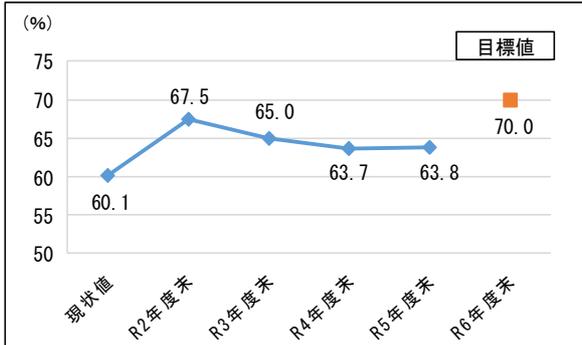
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

令和4年度は12月までエコルマホールが休館していたため、身近に芸術文化活動に触れる機会がなかったことから、減少していると考えられる。

外的要因による影響

令和3年9月1日から令和4年12月11日まで大規模改修工事のため、エコルマホールは休館となっていた。

2 週1回以上、何らかの運動やスポーツをしている市民の割合 (%)



数値の推移	
H30	60.1
R2	67.5
R3	65.0
R4	63.7
R5	63.8
目標値	70.0

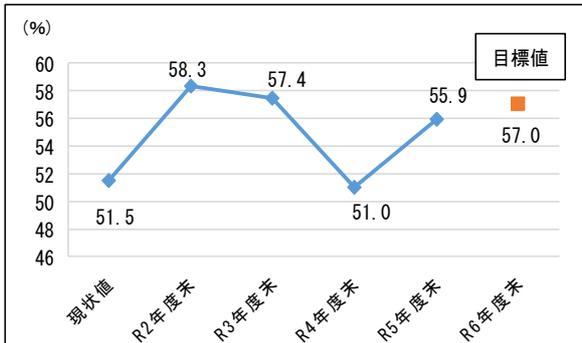
指標に影響を与えたとされる事象・取組・事業・分析

協定を締結しているプロスポーツ団体及び研究機関と連携した各種講座・イベントを実施するなど、運動をはじめのきっかけづくりに取り組み、スポーツへの関心を絶やさないうよう努めたことから、横ばいとなったと考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、運動やスポーツから離れてしまったことで、令和5年度もコロナ禍前の水準まで回復せず、横ばいとなったと考えられる。

1 市の歴史や伝統に関心のある市民の割合 (%)



数値の推移	
H30	51.5
R2	58.3
R3	57.4
R4	50.8
R5	55.9
目標値	57.0

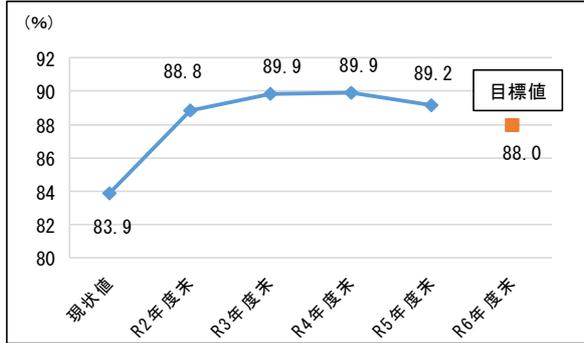
指標に影響を与えたとされる事象・取組・事業・分析

令和2年4月に猪方小川塚古墳公園・亀塚古墳公園が開園し、その後、市内の古墳を巡るウォークラリーなどの企画を実施、令和2年度末には『新狛江市史通史編』、令和4年度には『新狛江市史普及版』を刊行するなど、地域に残された文化財や地域の歴史に関する関心を高める要因となったと考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠方に出掛けることを控えることで、地元が目向きやすい環境となったものと考えられる。

Ⅰ 市内の緑が豊かだと感じている市民の割合(%)



H30	83.9
R2	88.8
R3	89.9
R4	89.7
R5	89.2
目標値	88.0

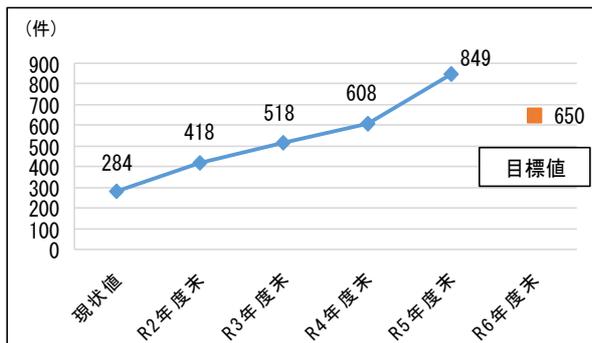
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

既存事業である園芸講習会や「花とみどりの即売会」を実施するとともに、平成30年から新たにツリーウォッチングを開催し、市民が緑を知り触れ合う機会を増やしたことが割合増に寄与したと考えられる。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の影響で、身近な緑が見直され、緑に触れる時間が増えたことも一因と捉えている。

Ⅰ 太陽光発電設備、家庭用燃料電池等に対する市の助成金交付事業の利用件数(件)



H30	284
R2	418
R3	518
R4	608
R5	849
目標値	650

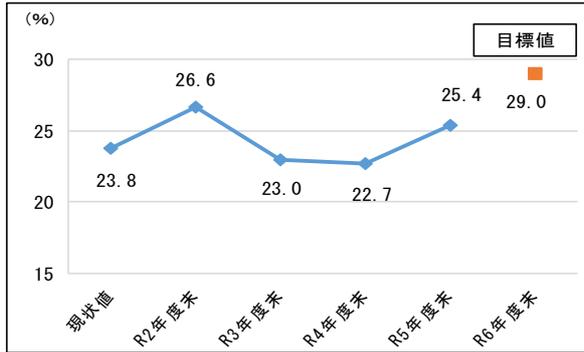
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和2年度と令和5年度に助成対象機器等を拡充したこと、こまeco通信等による効果的な事業周知等を展開したことが実績増に寄与したのと考えられる。

外的要因による影響

環境問題や防災対策に対する社会的関心の高まりと、国や東京都による補助事業の実施により設置が促進されたものと考えられる。

2 市内の美化活動に参加したことがある市民の割合(%)



年度	数値
H30	23.8
R2	26.6
R3	23.0
R4	22.8
R5	25.4
目標値	29.0

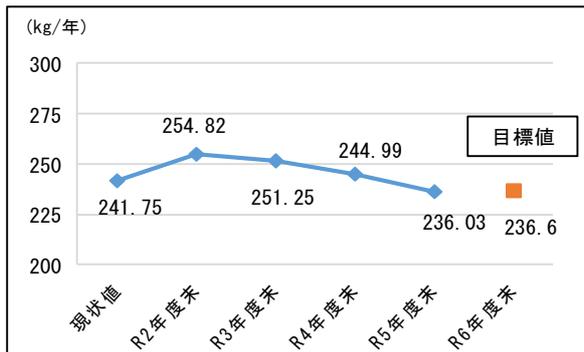
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和4年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少したと考えられる。令和5年度は多摩川統一清掃やクリーン大作戦等の事業拡充等により参加者が増加したのと考えられる。

外的要因による影響

令和4年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少したのと考えられる。

1 市民一人当たりの年間ごみ排出量(kg/年)



年度	数値
H30	241.75
R2	254.82
R3	251.25
R4	244.99
R5	236.03
目標値	236.60

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

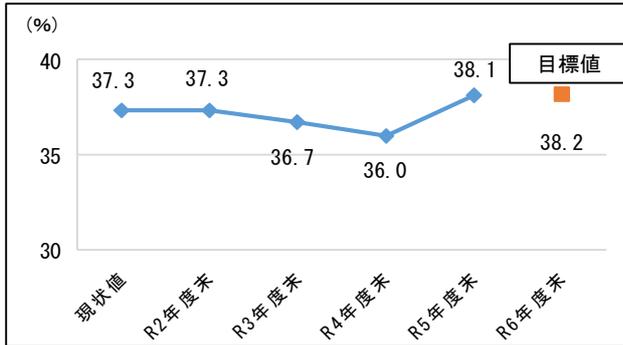
新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う外出制限により、令和2年度をピークにごみ排出量が増加した。その後緩やかに減少し、令和5年4月からプラスチック類ごみを資源物として収集を開始したことにより例年と比較し、大きく減少した。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出制限による在宅時間の増が影響したと考えられる。

施策7-1 ③

2 ごみの資源化率(%)



数値の推移	
H30	37.3
R2	37.3
R3	36.7
R4	36.0
R5	38.1
目標値	38.2

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

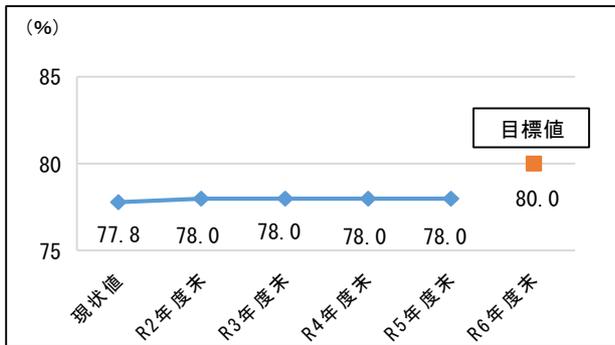
ごみ排出量と同様、新型コロナウイルス感染症流行による影響に加えて、資源物集団回収団体数が高齢化により減少したことに伴い、資源収集量が減少し資源化率が低下していたが、プラスチック類ごみ収集開始に伴い資源化量が増加し資源化率が上昇した。

外的要因による影響

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出制限による在宅時間の増が影響したと考えられる。

施策7-1 ④

1 雨水管渠の整備率(%)



数値の推移	
H30	77.8
R2	78.0
R3	78.0
R4	78.0
R5	78.0
目標値	80.0

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

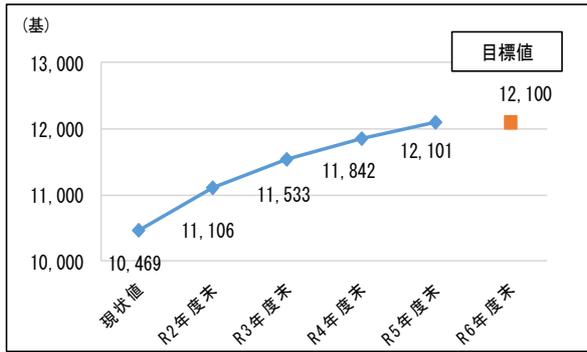
狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、一部区域では供用を開始してから標準耐用年数(50年)が経過しており、今後老朽化した施設の更新等を行っていく必要がある。

外的要因による影響

建設資材や人件費の高騰による工事費の高騰が影響したと考えられる。

施策7-1④

2 雨水浸透ます設置基数(基)



数値の推移	
H30	10,469
R2	11,106
R3	11,533
R4	11,842
R5	12,101
目標値	12,100

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

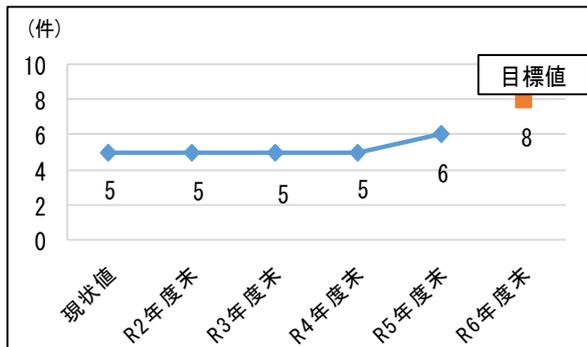
狛江市まちづくり条例に規定する事業者に対して、開発等事業にあたっては雨水浸透ますを含む雨水浸透施設の設置をするものとしている。  
また、雨水浸透ます設置助成設置助成を行っており、ホームページ・広報紙等で周知をはかっている。

外的要因による影響

令和元年台風19号の被害により、浸水軽減対策への理解が高まっている。

施策7-1⑤

1 地区計画策定件数(件)



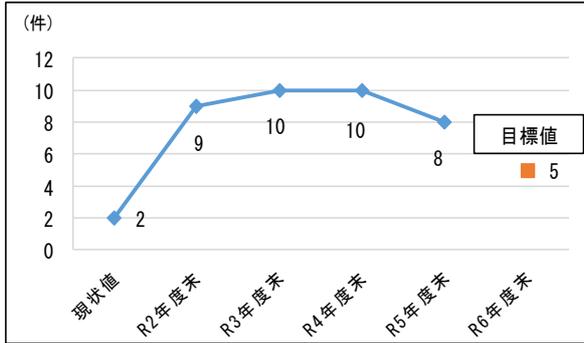
数値の推移	
H30	5
R2	5
R3	5
R4	5
R5	6
目標値	8

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

令和5年度は都市計画道路3・4・16号線の整備に合わせて岩戸北三・四丁目周辺で新規の地区計画を策定したため、件数が増加している。

外的要因による影響

2 まちづくり協議会等の設置件数(件)



数値の推移	
H30	2
R2	9
R3	10
R4	10
R5	8
目標値	5

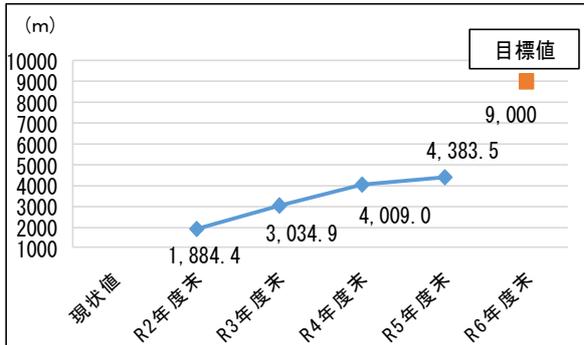
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

- ・市民等によるまちづくりに関する提案制度を見直すなど、住民発意のまちづくりを促すために、狛江市まちづくり条例の改正を行った。
- ・都市計画マスタープランの改定に伴い、市民協働のまちづくりについて市民活動に働きかけを行った。

外的要因による影響

既存建築物の老朽化や社会経済情勢の変化により既存都市構造が課題を抱えていたことから、都市計画変更や再開発などを目的とした市民活動が活発になりつつあった。

1 修繕を行った道路の延長(m)



数値の推移	
H30	-
R2	1,884.4
R3	3,034.9
R4	4,009.0
R5	4,383.5
目標値	9,000.0

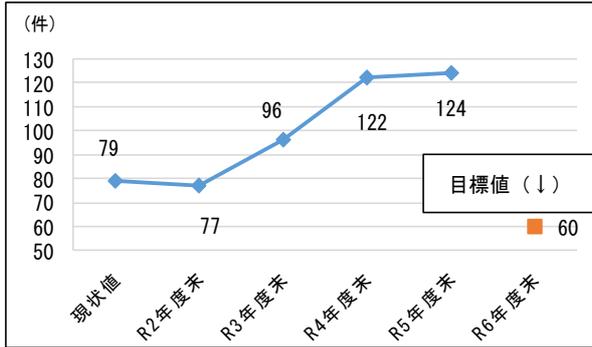
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による自宅勤務が増加したことにより自宅周辺を散策する市民が増え、目に付いた事象を通報することが増加したため。また、令和3年10月から開始したLINE通報サービスによる情報提供が増加したため。
- ・市民アンケートでは、道路・交通環境の充実に対する要望があるなかで、物価上昇等の影響もあり、目標値の半分程度の整備延長となっている。令和3年度には「道路が狭い」という意見も見られたが、狛江市道路修繕計画に基づく道路整備を毎年度進めている。

外的要因による影響

- ・コロナ禍による勤務形態の変化に伴う自宅周辺への関心の増加が影響したと考えられる。
- ・工事資機材や労務費等の高騰により工事金額が上昇傾向にあり、財政への負担が大きくなってきている。

2 市内交通事故発生件数(件)



H30	79
R2	77
R3	96
R4	122
R5	124
目標値	60

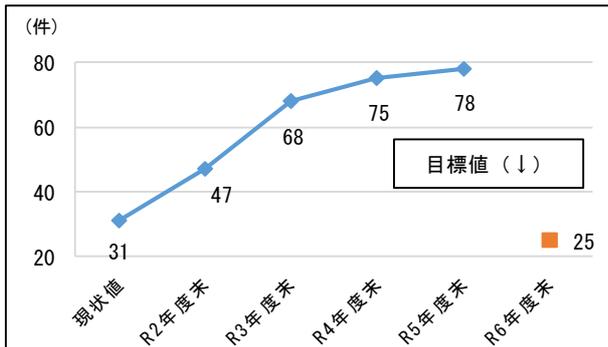
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

車両では交差点における安全進行義務違反や安全不確認による事故、自転車は運転操作の誤り、安全不確認による事故、歩行者については、横断違反による事故が多く、全体的に安全確認を怠ったことに伴う事故が増加の要因となっている。

外的要因による影響

SNS等の普及により、ながらスマホの増加が影響したと考えられる。

3 市内自転車関与事故件数(件)



H30	31
R2	47
R3	68
R4	75
R5	78
目標値	25

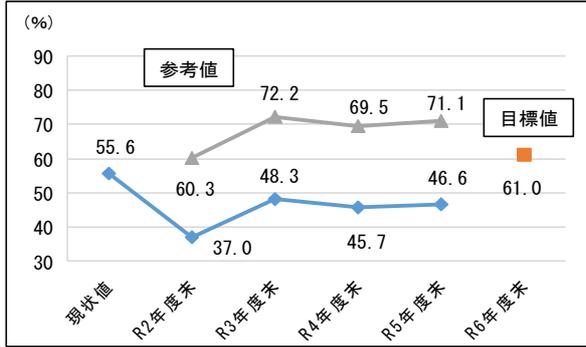
指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

自転車は運転操作の誤り、安全不確認による事故等、安全確認を怠ったことに伴う事故が増加の要因となっている。

外的要因による影響

SNS等の普及により、ながらスマホの増加が影響したと考えられる。

1 質の高い行政運営が行われていると感じている市民の割合(%)



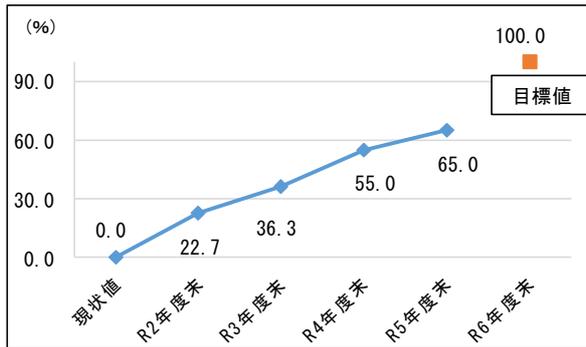
数値の推移	
H30	55.6
R2	37.0
R3	48.3
R4	45.7
R5	46.6
目標値	61.0

指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

年代が高い世代ほど質の高い行政運営が行われていると感じている割合が高く、若年層向けの情報発信や取組が必要と考えられる。

外的要因による影響

2 公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)



数値の推移	
H30	-
R2	22.7
R3	36.3
R4	55.0
R5	65.0
目標値	100.0

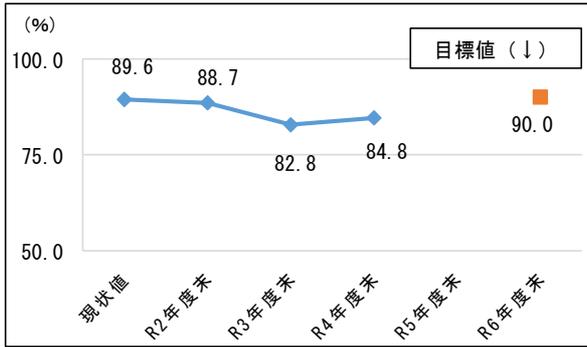
指標に影響を与えたとと思われる事象・取組・事業・分析

公共施設整備計画を基に計画を進めており、概ね想定通りの進捗率となった。個別施設の状態変化に対応するために、令和4年度12月には公共施設整備計画の改訂を行い、市民センター改修工事、新設図書館整備、学童クラブの新築・増築等が追加変更となっている。また整備費用全体の平準化を図るため、その他の事業についても当初の計画から変更が生じている。

外的要因による影響

人件費や資材の価格高騰が続いており、事業費の増大や計画の変更が余儀なくされているものの、令和4年度12月改訂の公共施設整備計画からの計画変更をせずに進めてきている。

1 経常収支比率(%)



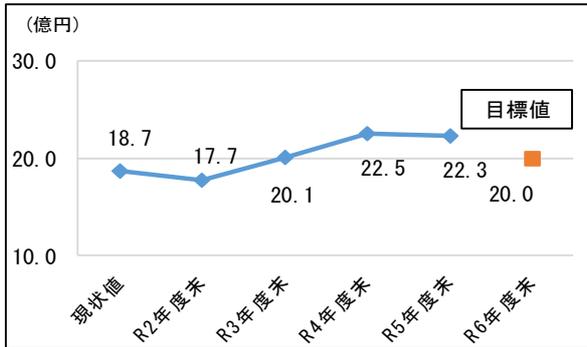
H30	89.6
R2	88.7
R3	82.8
R4	84.8
R5	
目標値	90.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

分子となる歳出(経常経費充当一般財源)は、プラスチック類ごみ処理関係費や市立外保育園児童運営費負担金や生活保護費の医療扶助の増などにより増となった。分母となる歳入(経常一般財源総額)は、地方税や過去最大となったことや普通交付税の増、消費活動の回復による税連動交付金の増などで増となった。分子(歳出)、分母(歳入)ともに増となったが、分子の増額分が大きかったため。

外的要因による影響

2 財政調整基金残高(億円)



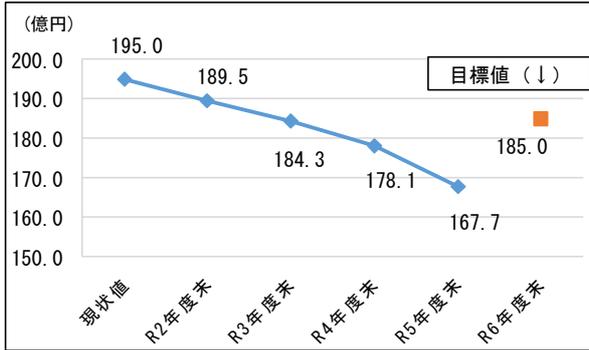
H30	18.7
R2	17.7
R3	20.1
R4	22.5
R5	22.3
目標値	20.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

中期財政計画に基づき、標準財政規模の10%以上の残高を確保し、将来を見据えた持続可能な財政運営のため、20億円を確保した。

外的要因による影響

3 市債残高(億円)



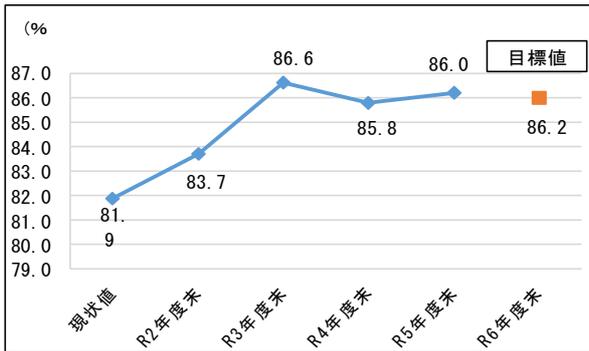
H30	195.0
R2	189.5
R3	184.3
R4	178.1
R5	167.7
目標値	185.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

中期財政計画の臨時財政対策債発行額基準により、臨時財政対策債全額発行抑制し、事業債についても当該年度の市債元金償還額以内の発行に努めた。

外的要因による影響

1 職員の対応に対する市民の満足度(%)



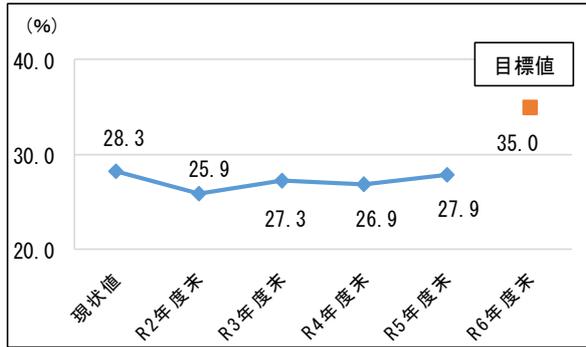
H30	81.9
R2	83.7
R3	86.6
R4	85.8
R5	86.0
目標値	86.2

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

公務員倫理研修や接遇向上研修等、各種研修を継続的に職員が受講することで、自治体職員としての高い意識が全庁的に醸成されてきたことに加え、令和2年度から3年度にかけて満足度が大きく伸びている点については、新型コロナワクチン接種に係る対応の迅速性が全国的な注目を浴び、市民からも評価されたことが大きな要因と考えられる。

外的要因による影響

2 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(%)



H30	28.3
R2	25.9
R3	27.3
R4	26.9
R5	27.9
目標値	35.0

指標に影響を与えたと思われる事象・取組・事業・分析

- ・女性職員キャリアデザイン研修を継続的に実施することで、女性職員が具体的な自身のキャリア形成をイメージし、生き活きと働けるための支援に取り組んでいる。
- ・在宅勤務や時差出勤制度等、職員の様々なライフスタイルに応じて柔軟な働き方を選択できる環境を整えている。

外的要因による影響

--